

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 喜一

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027 - 353 - 1818 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 野田 秀和

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 027 - 353 - 1810

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店  
(東京都中央区京橋1丁目14番4号)

群栄化学工業株式会社大阪支店  
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期 連結累計期間		第96期 第2四半期 連結累計期間		第95期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		12,393		12,487		24,070
経常利益	(百万円)		625		921		1,174
四半期(当期)純利益	(百万円)		609		581		1,057
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		468		575		960
純資産額	(百万円)		34,302		34,965		34,576
総資産額	(百万円)		42,819		42,574		42,339
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		8.48		8.11		14.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		78.3		80.1		79.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,147		1,129		1,958
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		382		385		190
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		902		543		1,744
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		3,473		4,183		3,991

回次		第95期 第2四半期 連結会計期間		第96期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		3.03		6.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(化学品事業)

平成24年7月6日付けで、インド共和国タミルナドゥ州チェンナイ市に連結子会社であるインディアジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッドを新規設立しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金制度等の政策効果により、企業の生産活動及び個人消費の持ち直しが見られましたが、円高及び欧州の財政不安の長期化、中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化等により、景気回復の動きは足踏み状態となりました。

このような状況のもと、当社グループは、事業環境の変化に対応し、新製品での新規顧客の獲得やきめ細かい技術サービス等を提供するなど積極的な営業活動を行ってまいりました。この結果、売上高は12,487百万円（前年同期比0.8%の増加）となりました。

利益面では、前年度から引き続き、生産効率の向上に取り組み、コスト削減活動に努めたことに加え、在外子会社の利益貢献が高まったことや、高付加価値製品の販売が伸張した結果、営業利益は873百万円（前年同期比63.6%の増加）、経常利益は921百万円（前年同期比47.3%の増加）となりました。四半期純利益につきましては、株式相場下落に伴う投資有価証券評価損214百万円を特別損失に計上したことにより581百万円（前年同期比4.4%の減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [ 化学品事業 ]

化学品事業においては、自動車関連向け樹脂及び建設機械向け樹脂が世界的な需要の低迷を受け低調に推移いたしました。電子材料向け樹脂が世界的に半導体及び液晶市場が落ち込む中において、周辺部材に使用される製品の開発と販路の開拓を行ったことなどにより堅調に推移いたしました。在外子会社も堅調に推移した結果、売上高は8,981百万円と、前年同四半期と比べ14百万円（0.2%）の増収となりました。利益面では、コスト削減活動に努めたことに加え、在外子会社の利益貢献が高まった結果、セグメント利益（営業利益）は701百万円と前年同四半期と比べ210百万円（42.8%）の増益となりました。

#### [ 食品事業 ]

食品事業においては、夏場の猛暑の影響及び電力制限に対する熱中症対策用として飲料向けの異性化糖の販売が好調に推移した結果、売上高は3,379百万円と、前年同四半期と比べ78百万円（2.4%）の増収となりました。利益面では、コスト削減活動に努めたことに加え、高付加価値製品の販売が伸張した結果、セグメント利益（営業利益）は89百万円（前年同四半期38百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### [ 不動産活用業 ]

不動産活用業においては、前年並みに推移した結果、売上高は126百万円と前年同四半期と比べ0百万円（0.3%）の増収、セグメント利益（営業利益は）82百万円と前年同四半期と比べ0百万円（0.6%）の増益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ235百万円増加し、42,574百万円となりました。これは、減価償却により有形固定資産が減少したものの、売上高の増加により売上債権や棚卸資産が増加したためであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ153百万円減少し、7,609百万円となりました。これは、借入金返済により減少したためであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ388百万円増加し、34,965百万円となりました。これは、利益剰余金が配当金の支払いにより減少したものの、四半期純利益の計上により増加したためであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,129百万円の収入と前年同四半期に比べ18百万円の収入の減少となりました（前年同四半期1,147百万円の収入）。これは、売上債権及び棚卸資産の増加額の減少（収入の増加）があったものの、仕入債務の増加額の減少やその他の投資資産の増加額の増加（支出の増加）があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、385百万円の支出と前年同四半期に比べ2百万円の支出の増加となりました（前年同四半期382百万円の支出）。これは、有価証券の償還及び売却による収入の増加があったものの、有価証券の取得による支出や定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出の増加により、ほぼ前年同四半期並みとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、543百万円の支出と前年同四半期に比べ358百万円の支出の減少となりました（前年同四半期902百万円の支出）。これは、長期借入れによる収入及び子会社設立に伴う少数株主からの払込みによる収入が増加したことによります。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前年同四半期末に比べ709百万円増加し、4,183百万円となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は459百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,211,000
計	176,211,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,983,085	89,983,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単位株式数は 1,000株であります。
計	89,983,085	89,983,085		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		89,983		5,000		7,927

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	6,185	6.9
群栄化学取引先持株会	群馬県高崎市宿大類町700	5,225	5.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,901	4.3
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,045	3.4
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,458	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	2,327	2.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,105	2.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,943	2.2
有田喜一	群馬県高崎市	1,589	1.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,584	1.8
計		30,364	33.7

- (注) 1 上記のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,901千株  
2 上記には、自己保有株式18,092千株(20.1%)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,092,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,264,000	71,264	
単元未満株式	普通株式 627,085		
発行済株式総数	89,983,085		
総株主の議決権		71,264	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄には自己保有株式795株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	18,092,000		18,092,000	20.1
計		18,092,000		18,092,000	20.1

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,989	4,270
受取手形及び売掛金	1 7,128	1 7,489
有価証券	1,508	810
商品及び製品	1,955	1,820
仕掛品	23	76
原材料及び貯蔵品	723	887
その他	528	616
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,856	15,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,989	20,109
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,262	13,503
建物及び構築物（純額）	6,727	6,606
機械装置及び運搬具	25,142	25,118
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,665	21,978
機械装置及び運搬具（純額）	3,477	3,139
土地	7,651	7,651
リース資産	48	52
減価償却累計額	22	27
リース資産（純額）	26	24
建設仮勘定	346	684
その他	2,428	2,452
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,165	2,191
その他（純額）	263	260
有形固定資産合計	18,491	18,367
無形固定資産		
	105	64
投資その他の資産		
投資有価証券	7,216	7,278
その他	753	976
貸倒引当金	84	84
投資その他の資産合計	7,884	8,170
固定資産合計	26,482	26,602
資産合計	42,339	42,574

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,023	3,243
短期借入金	-	3
1年内返済予定の長期借入金	1,244	745
未払金	996	813
未払法人税等	59	100
賞与引当金	214	283
その他	75	134
流動負債合計	5,613	5,323
固定負債		
長期借入金	525	658
退職給付引当金	1,003	1,017
環境対策引当金	16	16
負ののれん	5	-
その他	598	592
固定負債合計	2,149	2,285
負債合計	7,762	7,609
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,689
利益剰余金	8,020	8,386
自己株式	4,713	4,714
株主資本合計	33,996	34,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	148
為替換算調整勘定	406	387
その他の包括利益累計額合計	165	238
少数株主持分	745	842
純資産合計	34,576	34,965
負債純資産合計	42,339	42,574

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,393	12,487
売上原価	10,360	10,109
売上総利益	2,032	2,377
販売費及び一般管理費	1,498	1,503
営業利益	534	873
営業外収益		
受取利息	64	47
受取配当金	32	35
負ののれん償却額	13	5
持分法による投資利益	3	1
その他	47	18
営業外収益合計	161	107
営業外費用		
支払利息	15	11
為替差損	11	22
支払手数料	41	-
その他	3	26
営業外費用合計	70	60
経常利益	625	921
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	24
保険解約返戻金	3	-
その他	0	-
特別利益合計	4	25
特別損失		
固定資産処分損	10	7
投資有価証券評価損	-	214
会員権評価損	-	5
特別損失合計	10	227
税金等調整前四半期純利益	619	719
法人税、住民税及び事業税	36	90
法人税等調整額	59	2
法人税等合計	23	88
少数株主損益調整前四半期純利益	642	631
少数株主利益	33	49
四半期純利益	609	581

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	642	631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	90
為替換算調整勘定	51	35
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	174	55
四半期包括利益	468	575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455	508
少数株主に係る四半期包括利益	12	67

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	619	719
減価償却費	1,033	802
負ののれん償却額	13	5
賞与引当金の増減額（は減少）	57	68
退職給付引当金の増減額（は減少）	3	14
受取利息及び受取配当金	97	83
支払利息	15	11
投資有価証券売却損益（は益）	-	24
投資有価証券評価損益（は益）	-	214
売上債権の増減額（は増加）	597	350
たな卸資産の増減額（は増加）	395	76
仕入債務の増減額（は減少）	389	218
その他	125	389
小計	1,134	1,119
利息及び配当金の受取額	95	85
利息の支払額	16	9
法人税等の支払額	65	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147	1,129
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	-	86
有価証券の償還による収入	290	900
有形固定資産の取得による支出	572	662
投資有価証券の取得による支出	101	701
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	153
その他	0	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	382	385
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	3
長期借入れによる収入	-	260
長期借入金の返済による支出	626	626
少数株主からの払込みによる収入	-	93
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	214	214
少数株主への配当金の支払額	60	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	902	543
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	151	192
現金及び現金同等物の期首残高	3,625	3,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,473	1 4,183

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したインディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッドを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	161百万円	163百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
運送・保管料	417百万円	406百万円
給料	265 "	280 "
賞与引当金繰入額	75 "	87 "
退職給付費用	22 "	23 "
減価償却費	92 "	89 "
研究開発費	99 "	92 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	3,472百万円	4,270百万円
有価証券	1,306	810
計	4,778	5,081
預入期間が3か月を超える 定期預金	7	95
MMF及びCP以外の有価証券	1,297	801
現金及び現金同等物	3,473	4,183

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	215	3	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	215	3	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,967	3,300	125	12,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	8,967	3,300	125	12,393
セグメント利益又は損失( )	491	38	81	534

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,981	3,379	126	12,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	8,981	3,379	126	12,487
セグメント利益	701	89	82	873

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円48銭	8円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	609	581
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	609	581
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,813	71,797

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第96期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月12日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	215百万円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

(過去の有価証券投資に対する民事提訴について)

当社は、平成24年7月11日付けで、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルティス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当社に対し当該有価証券投資の勧誘を行った横尾宣政氏を被告とした損害賠償請求の訴状を東京地方裁判所に提出し、受理されました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

群栄化学工業株式会社

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 川 和 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。